

要保護・準保護児童生徒就学援助費支給申請書 兼 同意書

豊郷町教育委員会 あて

年 月 日

私は同意項目すべてに同意し、下記対象児童生徒についての就学援助を申請します。

申請者 (保護者)	現 住 所		1月1日時点の住民登録地(豊郷町以外の場合)				
	フリガナ		連 絡 先				
	氏名		— —				
申請理由	該当する□に✓をしてください。 <input type="checkbox"/> 生活保護受給世帯である <input type="checkbox"/> 町民税が非課税または減免を受けている <input type="checkbox"/> 児童扶養手当受給中または申請中 <input type="checkbox"/> 経済的に困窮している <input type="checkbox"/> その他()						
対象児童生徒	在席学校名						
	学年		フリガナ	生 年 月 日			
			児 童 生 徒 氏 名				
	I	年生		年 月 日			
II	年生		年 月 日				
III	年生		年 月 日				
家庭の状況	氏名	続柄	生年月日	職業または在学学校名・学年	1月1日時点	居住状況	別居の理由
	1	上記申請者	本人	年 月 日		町内・町外	
	2			年 月 日		町内・町外	同居・別居
	3			年 月 日		町内・町外	同居・別居
	4			年 月 日		町内・町外	同居・別居
	5			年 月 日		町内・町外	同居・別居
	6			年 月 日		町内・町外	同居・別居
	7			年 月 日		町内・町外	同居・別居
同 意 項 目							
<p>私は、豊郷町教育委員会(学校教育課)が認定審査のために私および私と同居、生計を一にする者の課税状況、生活保護および児童扶養手当の受給・資格喪失状況、住民基本台帳等を調査することに同意します。</p> <p>私は、豊郷町教育委員会(学校教育課)が就学援助の認定・取消・支給、その他必要な情報等について豊郷町教育委員会各課および町内外関係機関と相互に情報共有することに同意します。</p> <p>私は、本申請書に記載した口座と添付した通帳コピーの内容が異なっていた場合、通帳コピーの口座に支払うことに同意します。また、申請者と異なる保護者の振込口座を指定する場合は、口座名義人に就学援助費を受領する権限を委任します。</p> <p>私は、就学援助の認定、取消、変更、支給、返還金状況、その他必要な情報等について、在籍する学校と情報共有することに同意します。</p> <p>私は、就学援助費の費用の報告について学校長に委任することに同意します。また、豊郷町教育委員会(学校教育課)が必要と判断した場合には、就学援助費の受領、支給、返還に関して学校長に委任することに同意し、就学援助費を学校徴収金の未納分等に充当することにあわせて同意します。</p>							

<必ず裏面もご確認ください>

(裏)

就学援助費の振込先は、下記口座を指定します												
金融機関名						種別	金融コード			支店コード		
銀行 信用金庫 信用組合 農協						本店 支店 出張所	普通					
口座番号				口座名義人 (※申請者名義)								

ここに記載した、就学援助費振込先口座（申請人名義のもの）の
口座番号、口座名義人がわかる通帳やキャッシュカードの写しを貼付してください。

※インターネットバンキング等で通帳がない場合は、上記情報が確認できるものを貼付してください。

※写しがはがれたりしないようにしてください。なお、折り曲げて貼付しても問題ありません。

※長期間入出金のない口座を記入しないでください。

口座情報

注 意 事 項

- (1) 本申請書 兼 同意書の当初提出期限は3月までとなります。下記(3)に該当し、証明書が必要な場合でも、先に申請書を期限までにご提出ください。
※申請は随時可能ですが、4月以降に申請された場合は、原則申請日の属する月の翌月から認定になります。(年度の最終受付は2月末)
- (2) 就学援助制度の申請は、当該年の収入申告が必要です。
収入の有無に関わらず申告が済んでいない場合は**審査できません**。必ず申告をお願いします。
※収入が無い場合(被扶養者を除く)や失業手当・遺族年金等の非課税収入のみの場合でも、収入が無い旨の申告が必要です。
※確定申告の期限を過ぎて申告を行った場合、豊郷町に申告内容が届いておらず審査ができない可能性がありますのでご注意ください。
- (3) 世帯または生計を一にする同居家族内に、当該年1月1日時点で住民票登録が豊郷町以外にあった方がいる場合は、当該市区町村で発行される当該年の課税(非課税)証明書の提出が必要です。
※証明書取得に関する詳細につきましては当該市区町村にご確認ください。
- (4) 日本国外での収入がある場合、その収入がわかる書類の提出が必要です。